令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	136 戸籍事務						
予算科目	01-020301-11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費				担当部課	市民部市民窓口課
市長公約						係名	戸籍係
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	法定受託事務
						事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度	
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、住民基本台帳法、国籍法 等					SDGs	16平和と公正をすべての人に

事業の概要

対象	国民
目的	戸籍届出の受理とそれに基づく戸籍の記録により、その戸籍関係証明書の交付をもって、国民の親族的な身分関係を登録公証することを目的とする。
概要 (取組内容)	戸籍届出の受理、戸籍の記載事務 関連市町村への通知業務、関連する人口動態統計事務 戸籍関係証明書の交付 身上調査照会に関すること 犯歴関連業務

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	24,450	24,450	28,565	83,647	83,647	
	決算額	(千円)	27,999	25,377	29,795	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	609	6,170	6,940	0	0
		その他	(千円)	27,390	19,207	22,855	0	0
人件費	人件費計	(千円)	50,336	53,164	66,906	61,315	61,315	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.50	7.00	8.50	8.00	8.00
		正職員時間外勤務	(時間)	2,483.00	1,986.75	2,209.00	2,500.00	2,500.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	戸籍届出件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,193.0	9,634.0	9,706.0	9,880.0	9,801.0	9,921.0
	指標の概要	つくば市での受理件数及び他市区町村長からの送付件数 (不受理申出件数を含む)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	改正戸籍法により令和7年5月に施行される戸籍の振り仮名を記載する事務について、必要なシステム改修を実施した。また、事務処理体制を整備するため国庫補助金申請を行った。
成果	戸籍届出の審査、戸籍の記載を適正に実施した。令和7年5月から始まる全国民の戸籍の氏名に振り仮名を記載する事務について、必要なシステム改修を実施するとともに、通知書作成及び事務処理体制の検討を行い予算を確保するため関係業者から情報収集を行った。また、令和8年1月に実施予定である戸籍システム標準化に対応するためのシステム改修を実施した。
課題	<p>業務 令和7年5月に施行される戸籍の振り仮名法制化業務は、つくば市に本籍のある方に記載するため事務量が増大する。新たな業務となるため事務処理体制を強化するため人員の確保及び業務フローを策定し円滑に業務を開始できるよう体制を整える。</p> <p>組織、予算等 戸籍の振り仮名業務は、つくば市本籍人に振り仮名の通知を発送し、氏名の振り仮名の届出があった戸籍から順次振り仮名を記載する。これらの業務に対応するため、人材派遣、通知書作成委託・送料及びシステム増設等の予算を確保する。</p>
改善目標	施行日から1年の間に振り仮名の届出があるため、事務量の増大に対応できるよう人員の確保、通知書作成委託及びシステムの増設等により円滑に業務が開始できるよう体制を整える。

評価

市民ニーズ		
進捗状況		
市の関与		
優先度		

方向性

方向性	
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	139 証明交付等事務						
予算科目	01-020301-11 戸籍住民基本台帳事務に要する経費			担当部課	市民部市民窓口課		
市長公約				係名	証明交付係		
戦略プラン				新規・継続	継続		
				事業分類	自治事務（義務）		
				事業体制	職員のみ		
個別計画				事業期間	毎年度		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、つくば市印鑑条例、つくば市自動車臨時運行許可規則 等			SDGs	16平和と公正をすべての人に		

事業の概要

対象	市民					
目的	各種証明書の交付により、住民の居住関係等を公証するとともに、住民の利便性を増進し、行政事務の合理化に資する。					
概要 (取組内容)	住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍謄抄本等証明書の交付事務及び臨時運行許可証の発行 木曜日延長窓口（第2・4木曜）、土曜開庁窓口業務 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し等のコンビニ交付サービス					

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	24,476	39,733	46,884	53,181	53,181	
	決算額	(千円)	31,149	34,623	38,855	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	109	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	31,149	34,623	38,746	0	0
人件費	人件費計	(千円)	48,492	56,692	60,102	57,496	57,496	
	内訳	正職員従事割合	(人)	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		正職員時間外勤務	(時間)	336.00	593.54	925.00	925.00	925.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	住民票等の写しの交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	227,402.0	215,517.0	207,562.0	185,695.0	176,489.0	159,715.0
	指標の概要	住民票の写し、記載事項証明、戸籍の附票の有料、無料交付数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	戸籍法改正に伴う戸籍広域交付の対応が増加し、証明書交付の対応が複雑化したが、係内において知識の共有を図り、円滑に対応した。	
成果	戸籍証明書がどの自治体でも取得可能となったことで市民の利便性及び満足度が向上した。	
課題	業務	令和8年2月に書かないワンストップ窓口の実現に向けて窓口DXSaaSの導入予定があり、新たな運用方法等の検討が必要となっている。(窓口DXSaaSとは、窓口業務のデジタル化(DX)を推進するため国が構築したパッケージシステムです。)
	組織、予算等	窓口DXSaaSの導入に際し、受付窓口の人員増加や発券機の再選定に関する予算の検討が必要となる。
改善目標	ワンストップ窓口の確立など、今後の窓口DXを円滑に推進していくため、課内における方針を統一し、全庁的に拡充していく。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	140 窓口センター事務						
予算科目	01-020301-11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費				担当部課	市民部市民窓口課
市長公約						係名	窓口センター
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	自治事務（任意）
						事業体制	職員のみ
個別計画						事業期間	毎年度
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法 等					SDGs	16平和と公正をすべての人に

事業の概要

対象	市民
目的	地域住民の身近な行政機関として、多種多様な行政サービスを行う。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸籍、住民基本台帳及び税等の各種証明書交付手続 ・ 市税等の収納、本庁各担当課への取次

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	19,529	23,383	63,681	63,437	63,437	
	決算額	(千円)	16,106	20,577	60,059	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	2,268	39,343	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	16,106	18,309	20,716	0	0
人件費	人件費計	(千円)	129,723	159,614	166,982	166,535	166,535	
	内訳	正職員従事割合	(人)	19.00	23.00	23.00	24.00	24.00
		正職員時間外勤務	(時間)	137.00	315.00	321.00	321.00	321.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口センターの担当者会議を開催し、市民窓口課及び関係各課と窓口での手続きに関する情報共有を図った。 ・豊里・谷田部・荃崎窓口センターの自動ドア等の設備の修繕を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の身近な行政機関の窓口として、幅広い行政サービスを行い、丁寧で正確な事務処理を行うことにより、市民の利便性向上に寄与できた。 ・設備の修繕を行い、執務環境を整えることができた。 ・既存施設改修工事に伴い令和7年1月27日から交流センター内に一時移転し、窓口業務を開始した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 業務 ・取り扱う業務が多く、申請書類や事務処理等の種類も多いため、日頃から業務処理力の向上に取り組まなければならない。 ・各担当課からの依頼が多く、幅広い知識が必要である。 組織、予算等 ・在籍する職員が少ないため、やむを得ず休暇等による欠員補充のため他の窓口センターや市民窓口課へ応援を依頼することが少なくない。
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の改修工事の進捗状況を見ながら、荃崎窓口センターの再移転を行う。 ・各窓口センターと市民窓口課の間で欠員補充を円滑に行うため、十分な意思疎通や情報共有を図っていく。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	141 出張所事務					
予算科目	01-020301-11 戸籍住民基本台帳事務に要する経費			担当部課	市民部市民窓口課	
市長公約				係名	出張所	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	戸籍係、住民基本台帳法 等			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民
目的	地域住民の身近な行政機関として、多種多様な行政サービスを行う。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の地域交流センターのうち、5か所に出張所（並木、竹園、栄、吉沼、広岡）を設置している。 職員は交流センター業務の兼務とし諸証明の交付を行う。 市民窓口課との間で連絡を取りながら、住民票、戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	1,488	2,033	1,722	1,962	1,962	
	決算額	(千円)	917	688	1,561	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	917	688	501	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	1,060	0	0
人件費	人件費計	(千円)	44,265	41,439	43,353	41,439	41,439	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.50	6.00	6.00	6.00	6.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	市ホームページ等での積極的な周知やマイナンバーカードの普及により、コンビニ交付やオンライン申請の利用が進み、出張所での証明書交付件数の減少につながった。	
成果	地域住民の身近な窓口として証明書交付サービスの提供を行うことができた。	
課題	業務	証明書の出力に関わる職員が大きく入れ替わったが、職員による出力処理に差が出ないように、引き続き業務の習熟に努めていく。
	組織、予算等	—
改善目標	市民窓口課の係編成替えにより出張所からの申請書をFAXで受信した後の業務フローが変更になったが、出張所での待ち時間がより短縮できるようスムーズな処理を目指す。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	144 旅券（パスポート）事務						
予算科目	01-020301-11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費				担当部課	市民部市民窓口課
市長公約						係名	パスポート係
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	法定受託事務
						事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度	
根拠法令等	旅券法 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する 条例					SDGs	16平和と公正をすべての人に

事業の概要

対象	市民
目的	旅券法に基づき、パスポート（一般旅券）の発給申請等の受付及び交付を行うことにより、市民の利便性を高める。
概要 (取組内容)	発給申請、変更申請、紛失届等を受付・審査し、茨城県に送付するとともに、作成されたパスポートを交付する。更新申請の対象の方は、オンライン申請が可能。令和 7 年 3 月 24 日から新規申請もオンライン申請が可能となる予定。オンライン申請時の手数料は従来の「印紙・証紙」貼付の納付方法のほかクレジットカード決済による納付方法が選択できる。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	6,871	560	664	284	284	
	決算額	(千円)	6,757	296	205	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	205	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	6,757	296	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,215	14,730	15,295	14,783	14,783	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	378.00	339.40	400.00	400.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	申請件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,420.0	1,634.0	1,541.0	6,007.0	11,345.0	10,931.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和7年3月24日からのオンライン申請での新規申請受付開始に向けて、準備を滞りなく行いスムーズに開始できた。	
成果	窓口及びオンライン申請のパスポート申請の受付・審査及びパスポートの交付について適正に実施した。オンライン申請の拡充に向けて、国・県の指導のもとホームページ等で市民へ周知を行い、安定したサービスを行うことができた。	
課題	業務	オンライン申請の拡充により、オンライン申請の件数が増加。オンライン申請の審査業務の効率化のため、事務処理体制を整える必要がある。
	組織、予算等	
改善目標	オンライン申請件数が増加したことにより、クレジットカード納付の増加が見込まれるため、交付マニュアルの改正、係外の職員への研修を実施していく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	138 マイナンバーカード事務					
予算科目	01-020301-12 個人番号カード事務に要する経費			担当部課	市民部市民窓口課	
市長公約	1			係名	マイナンバーカード係	
戦略プラン	IV-3	3	1	マイナンバーカード普及促進のための全庁	新規・継続	継続
					事業分類	法定受託事務
					事業体制	一部委託
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等				SDGs	16平和と公正をすべての人に

事業の概要

対象	市民
目的	市民の利便性向上と行政手続のデジタル化の推進のため、マイナンバーカードの普及促進を図る。
概要 (取組内容)	マイナンバーカードの窓口での写真撮影などの申請補助、休日、夜間のマイナンバーカード交付など、市民の申請等の負担軽減を図ることにより普及を進める。 コンビニでの証明書交付、健康保険証や運転免許証との一体化などの事業について、関係課等と連携を密にして施策を進める。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	111,533	141,387	88,171	128,222	120,000	
	決算額	(千円)	110,834	94,664	75,657	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	553	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	110,281	94,664	75,657	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	45,053	44,155	31,811	37,372	37,372	
	内訳	正職員従事割合	(人)	5.00	6.00	4.00	5.00	5.00
		正職員時間外勤務	(時間)	4,500.00	1,120.00	1,170.39	1,170.39	1,170.39
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	マイナンバーカード交付率 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	21.2	26.2	41.6	63.0	78.0	92.2
	実績	19.7	33.0	48.0	69.5	80.2	89.3
	指標の概要	(IV-3-③書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請件数及びカード関連手続きの増加に対し、交付事務の円滑化や課内での応援体制を確保したことにより、交付体制を整えた。	
成果	マイナンバーカードは25,690枚交付、交付率89.3%（R7.3.31時点）を交付することができた。福祉施設への出張申請を茨城県と合同で実施し、申請が難しい施設入所者の交付を促進した。	
課題	業務	マイナンバーカードの更新手続きが増加すること、またカード保有者が増えたことによる電子証明書の有効期限更新などのカード関連手続きの増加が見込まれる。法令改正等により、カードの様式や交付方法の多様化など運用が変更となるため、対応が必要となる。
	組織、予算等	事務処理を円滑に行うため、事務量に合った人員の確保及び休日、夜間交付体制の確保が必要。
改善目標	課内の応援体制の強化、各窓口センターでの事務処理強化等により、市民が円滑にマイナンバーカード関連手続きができるようにする。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	137 住民基本台帳事務					
予算科目	01-020301-11 戸籍住民基本台帳事務に要する経費			担当部課	市民部市民窓口課	
市長公約	1			係名	住民記録係	
戦略プラン	IV-3	3	2	行政手続きの電子化に向けた取組	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（義務）
					事業体制	職員のみ
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	住民基本台帳法等			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民
目的	住民が行政サービスを受けるための基礎となる情報を適正に管理し、居住関係を公証する。
概要 (取組内容)	転入、転出、転居等の住民異動届を受理し、住民基本台帳を整える。 令和7年度の住民記録システム標準化に向けて、仕様書の確認等を進めるとともに、定期更新への対応を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	6,693	4,486	7,358	25,965	25,965	
	決算額	(千円)	8,925	5,815	5,401	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	3,307	3,287	4,741	0	0
		その他	(千円)	5,618	2,528	660	0	0
人件費	人件費計	(千円)	47,277	52,850	46,422	44,434	44,434	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.00	7.00	6.00	6.00	6.00
		正職員時間外勤務	(時間)	2,624.25	1,857.00	1,235.00	1,235.00	1,235.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	電子化による届出数 (件)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	300.0	1,000.0	1,500.0	1,800.0	2,000.0
	実績	45.0	294.0	1,188.0	2,095.0	2,312.0	6,963.0
	指標の概要	(IV-3-③書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	住所異動業務の事務処理能力向上及び窓口の混雑緩和のために業務フローの見直しを実施し、住所異動に伴うマイナンバーカードの更新作業をマイナンバーカード係で実施する等、来庁者の手続き完了までの時間短縮に取り組んだ。
成果	令和5年度に引き続き職層研修にて「窓口体験調査」及び「窓口体験調査の報告会」を行い、全庁的に現状の窓口業務の問題点を共有し、窓口DXの下地作りが図れた。
課題	<p>業務 筑波大学や研究所があり、日本人だけでなく外国人住民の流動性が高く、今も続く人口増により住所異動件数は増加傾向にある。令和7年度の住民記録システムの標準化を控え、限られた人員で業務遂行を図るため、業務効率化や運用方針の見直し必要である。</p> <p>組織、予算等 窓口DXSaaSの導入に際し、受付窓口の人員増加や発券機の再選定に関する予算の検討が必要となる。(窓口DXSaaSとは、窓口業務のデジタル化(DX)を推進するため国が構築したパッケージシステムです。)</p>
改善目標	以前から実施している業務改善を更に進め、課内に留まらず、来庁者の負担軽減のために全庁的なワンストップ窓口の構築を進めていく。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	